

委員会審議で市民の立場つらぬく 論戦—日本共産党の各議員

金融円滑化法終了に対応した経営支援を

上野議員 文教経済委員会でも要求

5・6の両日行われた文教経済常任委員会では、上野議員が、特に中小企業に対する金融支援策について、さらなる支援を求めました。

ら、中小零細業者はたちまち資金繰りに行き詰まってしまう。

上野議員は、金融円滑化法の終了に伴う企業環境の悪化に対する施策を充実させていると述べています。経営改善計画の策定に関して最高20万円を補助する制度や、県による代替支援制度などです。

この要求に対し、行政側も「いろいろな施策を用意して、実際には厳しい状況で予断を許さない」として、認識を共有しました。

上野議員は、中小企業の実態や、具体的な事実を示しながら、支援策のさらなる充実を求めました。

この要求に対し、行政側も「いろいろな施策を用意して、実際には厳しい状況で予断を許さない」として、認識を共有しました。

この要求に対し、行政側も「いろいろな施策を用意して、実際には厳しい状況で予断を許さない」として、認識を共有しました。



「原子力規制委員会の予測図は参考にならない」

総務常任委員会での橋爪議員の指摘に課長が答弁

総務常任委員会は、11日から3日間行われました。

橋爪議員は、総合事務所産業建設グループの集約、市直営CATV事業、原子力防災対策、中山間地対策などをとりあげました。

総合事務所産業建設グループの集約については、13区の総合事務所産業建設グループが4カ所に集約されようとしています。橋爪議員の質問に対し、市は、これまでの「所管区域」という言葉を「担当区域」とすること、産業建設グループがなくなった区の地域協議会には、必要に応じて集約総合事務所の産業グループ長または建設グループ長が参加することなどを明らかにしました。

災害時の初期対応では市役所職員は一部の



職員を除き、基本的に住所地の総合事務所に参集することになっていますが、橋爪議員が「それぞれの総合事務所で参集者が何人になるのか」と質問しても答えは出ませんでした。この問題は一般質問でも橋爪議員がとりあげます。

市直営ケーブルテレビ事業は、安塚区、三和区、吉川区で取り組まれ、地域放送や文字放送、行政情報の提供などが行われています。市は、民間事業者へ施設を譲渡し、運営を継続していく方針ですが、民間事業者の応募がなかったことが明らかになりました。

橋爪議員は、「住民を巻き込んだ議論の経過を考えたら、現状を速やかに伝えることが必要」「今後も民間事業者の応募が無ければ、市の責任で事業継続をすべき」と訴えました。

原子力防災対策に関しては、原子力規制委員会が昨年の秋に発表した放射性物質の拡散予測図に関して市の考えをたずねました。この予測図は、全国16の原発で福島第一原発のような事故が起きた場合に、放射性物質がどう広がっていくかをシミュレーションしたものです。

橋爪議員は、この予測図が、地形を考慮していない、気象条件の設定に問題があるなど、いくつかの致命的弱点を持っていることから、「これを考慮して避難計画が作られたのでは困る。関係自治体との勉強会などでこの点、どう議論してきたか」と質問しました。

笠原防災計画課長は、「これは参考にならないということで、上越市においては全域をPPA圏内として計画を立てている。新潟県も県内全域で避難しなければならないこともあるという想定で動いている」と答弁しました。これは、当然の見解です。

日本共産党上越市議員団ニュース

No. 356 2013年3月24日

連絡先

橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田)



「議会運営上、大事なことは 全会一致で」の原則破り 議場への 「日の丸掲揚」を 多数で押し切り

←旧日本軍の侵略の
象徴だった日の丸

会派	議員名	賛否
日本共産 党議員団	平良木哲也	×
	上野公悦	×
	橋爪法一	×
創風	鴨井光夫	○
	大島洋一	○
	瀬下半治	○
	武藤正信	○
	宮崎政国	○
	渡辺隆	○
	飯塚義隆	○
	江口修一	○
新政	田中聡	○
	滝沢一成	○
	波多野一夫	○
	草間敏幸	○
	笹川栄一	○
	山崎一勇	○
	塚田隆敏	○
	佐藤敏	○
市民 クラブ	小林和孝	×
	柳沢周治	×
	近藤彰治	○
	本城文夫	×
みらい	櫻庭節子	○
	中川幹太	棄権
	内山米六	○
公明党	杉田勝典	○
	上松和子	○
無所属	石田裕一	○
	永島義雄	○
	石平春彦	×
	瀧澤逸男	—

全員協議会で採決

18日、議長の呼びかけで全員協議会が開かれ、議場への「国旗」と市旗の掲揚について、討議が行われました。

本来、こうした議会内の重要なことは、全会一致で気持ちよく決めるとするのが原則です。

しかし、「何度話し合っても意見は交わらない」「採決すべきだ」という強硬意見が出される中、議長は採決を行い、左のような結果となりました。

民主主義を軽視

日の丸は、侵略戦争の旗印となってきた歴史があることから、国旗国歌法の制定の際にも、「強制はしない」と、時の政府も明言しています。また、市民の間にも、いろいろな意見があり、感じ方も様々ではありません。

市議会の議場は、公正公平な議論の場であることから、ポスターなども一切掲示されていません。まして、こうした意見の分かれるものを掲げることは、民主主義を大事にしない姿勢です。

各議員が鋭い発言

平良木議員は、「学校では近現代史を十分に教えていないため、日の丸の持つ歴史的意味が十分に理解されていない。しかし、国際感覚では日の丸は侵略戦争の象徴であり、市民の間にもいろいろな意見がある。こうしたものを持ち込むには全会一致が必要だ」と、問題点を指摘しました。

上野議員は、「公正公平な立場で議論を交わすべき議場に、まったくふさわしくない」と強く主張しました。

橋爪議員は「日韓議員連盟が韓国と友好関係を結ぶ努力をしている。日の丸を掲げることは、韓国への配慮を欠くことになるが、韓国側はどのような見解か」とただしましたが、明快な反応はありませんでした。

その他に、市民クラブの本城議員が「採決をするのなら、きちんと本会議で議事録に残るような議論してから採決すべきだ。そうでなければ市民に説明責任を果たせない」と指摘しましたが、取りあげられず、採決が行われました。

高齢者施設の廃止やめ 介護保険料の軽減を 厚生常任委員会 平良木議員が質問

厚生常任委員会では、19の老人デイサービスセンターや4つの介護予防拠点施設など、多くの高齢者施設を廃止したり、民間譲渡したり提案が審議されました。これは、「行政改革大綱」や「公の施設の再配置計画」に基づいて出されたもので、廃止の理由としては、「民間施設とした方がサービス向上や効率性が高まる」としています。しかし実際には、民間で受け手のない施設はそのまま完全に廃止されることになっており、現に4つのデイサービスセンターを、閉鎖する計画です。

事業での行政の役割は終わった」として、廃止を強行する姿勢です。また、介護保険の支給を限度額ぎりぎりまで受けている人が、介護者の急病などで限度額を超えてショートステイを利用せざるを得ない場合、負担が高額になることから、市が独自に超過額に對して補助を行う制度がありました。新年度からは、この助成の対象を、かなりの低所得者に限定するとしています。平良木議員は、「ある程度の所得制限はやむを得ないが、今回の制限は対象者を限定しすぎだ。所得制限を緩和すべきだ」と求めました。

国民健康保健事業では、人間ドックへの補助制度を、これまでの半額にするという提案です。平良木議員は、「健康に気を遣って受診している人の負担は大きい。市民健康検査やがん検診には無い検査項目も多く、助成額の維持を」と求めました。担当部長は、「市民健康検査とがん検診を受けてほしいということだ」として、市民の願いは届きません。介護事業では、全国ワースト3の保険料に、市民の怒りが収まりません。平良木議員は、「一般会計からの繰り入れも考えて軽減を」と強く求めました。しかし、「その考えはない」とかたくなな姿勢を崩しませんでした。



一方、特養の待機者対策の意味も込めて、認知症対応グループホームに気の遣って受診している人の負担は大きい。市民健康検査やがん検診には無い検査項目も多く、助成額の維持を」と求めました。担当部長は、「市民健康検査とがん検診を受けてほしいということだ」として、市民の願いは届きません。介護事業では、全国ワースト3の保険料に、市民の怒りが収まりません。平良木議員は、「一般会計からの繰り入れも考えて軽減を」と強く求めました。しかし、「その考えはない」とかたくなな姿勢を崩しませんでした。

これに関しては、平良木議員の質問に答え、満額であれば、国民年金だけでも入所できるように制度設計をしていることが明らかになりました。入所への助成制度も提案されました。